

Customer No. 00270

Express Mail No. ER635173643 US

Rec'd CT/PTC 01 MAR 2005

控

予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA/JP

特許協力条約に基づく国際出願
国際予備審査請求書

第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

PCT

05.2.04

受領印

第 I 欄 国際出願の表示

出願人又は代理人の書類記号

TU03-0808WO1

国際出願番号

PCT/JP03/11153

国際出願日 (日. 月. 年)

01. 09. 03

優先日 (最先のもの) (日. 月. 年)

10. 09. 02

発明の名称

鉄系焼結体及びその製造方法

第 II 欄 出願人

氏名 (名称) 及びあて名: (姓, 名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

株式会社 日鉱マテリアルズ

Nikko Materials Co., Ltd.

〒105-8407 日本国東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

10-1, Toranomom 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-8407 JAPAN

電話番号:

03-5573-6564

ファクシミリ番号:

03-5573-6779

加入電信番号:

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓, 名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

矢作 政隆 YAHAGI Masataka

〒319-1535 日本国茨城県北茨城市華川町臼場187番地4

株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場内

c/o Isohara Factory of Nikko Materials Co., Ltd.

187-4, Usuba, Hanakawa-cho, Kitaibaraki-shi, Ibaraki 319-1535 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓, 名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

伊森 徹 IMORI Toru

〒319-1535 日本国茨城県北茨城市華川町臼場187番地4

株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場内

c/o Isohara Factory of Nikko Materials Co., Ltd.

187-4, Usuba, Hanakawa-cho, Kitaibaraki-shi, Ibaraki 319-1535 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN



その他の出願人が続業に記載されている。

様式 PCT/IPEA/401 (第1用紙) (2004年1月版)

予備審査請求書の備考参照

第Ⅱ欄の続き 出願人

この第Ⅱ欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

中村 篤志 NAKAMURA Atsushi
 〒319-1535 日本国茨城県北茨城市華川町臼場187番地4
 株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場内
 c/o Isohara Factory of Nikko Materials Co., Ltd.
 187-4, Usuba, Hanakawa-cho, Kitaibaraki-shi, Ibaraki 319-1535 Japan

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

☐

その他の出願人が他の続葉に記載されている。

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 共通の代表者 として

- ☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- ☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- ☐ 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

9329 弁理士 小越 勇 OGOSHI Isamu
 〒105-0002 日本国東京都港区愛宕一丁目2番2号
 虎ノ門9森ビル3階 小越国際特許事務所
 OGOSHI International Patent Office
 Toranomon 9 Mori Bldg. 3F, 2-2, Atago 1-Chome, Minato-ku,
 Tokyo 105-0002 JAPAN

電話番号：

03-5777-1662

ファクシミリ番号：

03-5777-1660

加入電信番号：

代理人登録番号：

- ☐ 通知のためのあて名：
 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

- 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

<input type="checkbox"/> 出願時の国際出願を基礎とすること。	<input checked="" type="checkbox"/> 明細書に関して	<input checked="" type="checkbox"/> 出願時のものを基礎とすること。
		<input type="checkbox"/> 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲に関して	<input type="checkbox"/> 出願時のものを基礎とすること。	<input checked="" type="checkbox"/> 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。
		<input type="checkbox"/> 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
<input type="checkbox"/> 図面に関して	<input type="checkbox"/> 出願時のものを基礎とすること。	<input type="checkbox"/> 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。
- ☐ 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。
- ☐ 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

*記入がない場合は、1)補正がない又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、

- ☒ 国際出願の提出時の言語である。
- ☐ 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
- ☐ 国際出願の公開の言語である。
- ☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第Ⅴ欄 国の選択

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

請 求 の 範 囲

1. 鉄系焼結体の表面に0.01～5at%のインジウムを含有する層を備えていることを特徴とする防錆機能を有する鉄系焼結体。
2. (削除)
3. インジウム蒸気又はインジウムを含有するガス雰囲気中で焼結することを特徴とする鉄を主成分とする鉄系焼結体の製造方法。

条約第19条(1)に基づく説明書

「焼結体全体に0.01～5at%のインジウムを含有することを特徴
5 とする防錆機能を有する鉄系焼結体」である特許請求の範囲の第2項を削除した。

引用(X)文献1(特開平4-176801号公報)は、上記第2項を対象とするものであったが、削除されたので、新規性又は進歩性がないとする対象が無くなった。

10 その他、引用文献2(特公昭64-1522号公報及び特開2003-3201)は、いずれもA文献であり、本願発明と異なる発明である。

本発明は、従来の焼結体製造の工程を大きく変更することなく、簡単にかつ飛躍的に防錆効果を高めることができる鉄系焼結体及びその製造方法であり、焼結機械部品、焼結含油軸受、金属黒鉛刷子などの焼結体の防錆
15 効果を飛躍的に高めることができるという優れた効果を有する。